

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

20億円

22億円)

令和7年度補正予算額

40億円

- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、**自治体への支援、調査研究、教育環境の整備等**により、**全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する。**

1 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を支える自治体への支援 4.9億円（5.3億円）

自治体における幼児教育センター等の幼児教育推進体制等を活用して、**架け橋期（5歳児から小学校1年生までの2年間）**のカリキュラムの策定や架け橋期のコーディネーターの育成・派遣を行うなど、**各地域における「幼保小の架け橋プログラム」を推進し、**幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図る。

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ①幼児教育推進体制等を活用した幼保小の架け橋プログラム促進事業 | 4.6億円（5.3億円） |
| ②幼保小接続による不登校・いじめ対策等に関する調査研究事業 | 0.3億円（新規） |

2 幼児教育の質の向上に関する調査研究等 2.4億円（3.4億円）

幼児期の学びを深めていくための調査研究や、**幼稚園教諭等の人材確保**のための実証・モデル事業、幼児教育が子供の発達や小学校以降の学習や生活に与える影響について検証するための**大規模な追跡調査**等を実施し、幼児教育の質の向上を図る。

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| ①幼児教育の学び強化事業 | 0.2億円（0.7億円） |
| ②幼稚園教諭等の人材確保のための人材バンク創設・コンソーシアム構築事業 | 0.7億円（新規） |
| ③幼児教育に関する大規模縦断調査事業 | 1.0億円（1.1億円） |
| ④幼児教育の理解・発展推進事業 | 0.3億円（0.3億円） |
| ⑤OECD ECEC Network事業への参加 | 0.2億円（0.2億円） |

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備 12億円（13億円）

ICT環境整備や**施設の耐震化**等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援する。

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| ① 教育支援体制整備事業費交付金 | 7.9億円（8.3億円） [令和7年度補正予算額 20億円] |
| ② 私立幼稚園施設整備費補助金 | 4.4億円（4.5億円） [令和7年度補正予算額 20億円] |

幼児教育推進体制等を活用した 幼保小のかけ橋プログラム促進事業

令和8年度予算額（案）

4.6億円

（前年度予算額）

5.3億円



現状・課題

- ・ 幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、家庭や地域の状況に関わらず、全ての子供が格差なく質の高い学びを享受でき、その後の学びへと接続できるよう、幼児期及び幼保小接続期の教育の充実を図ることが重要である。
- ・ 国においては、この趣旨を実現するため、モデル地域における「幼保小のかけ橋プログラム」の実践・成果検証を行ったところ、小学校入学当初の教師の指導方法が変わり、子供の主体的な姿がより見られるようになってきているなどの成果が上がっている。
- ・ 一方で、全国的にみると幼保小の接続に関する取組は未だ不十分であり、設置者や施設類型を問わず、各地域において幼保小の関係者が連携・協働し子供の発達や学びの連続性を確保したカリキュラムの実施や教育方法の改善などが必要である。

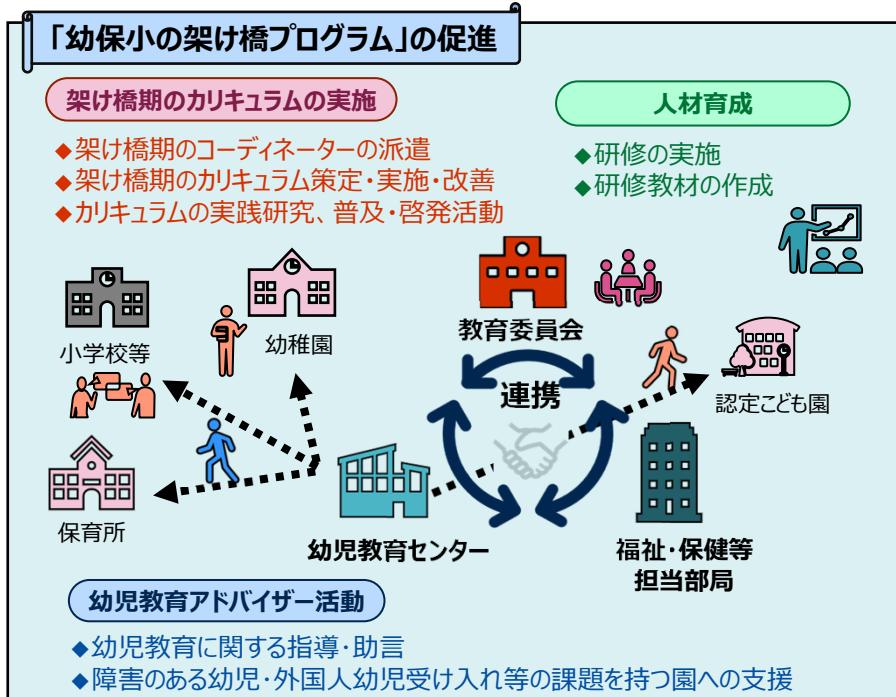
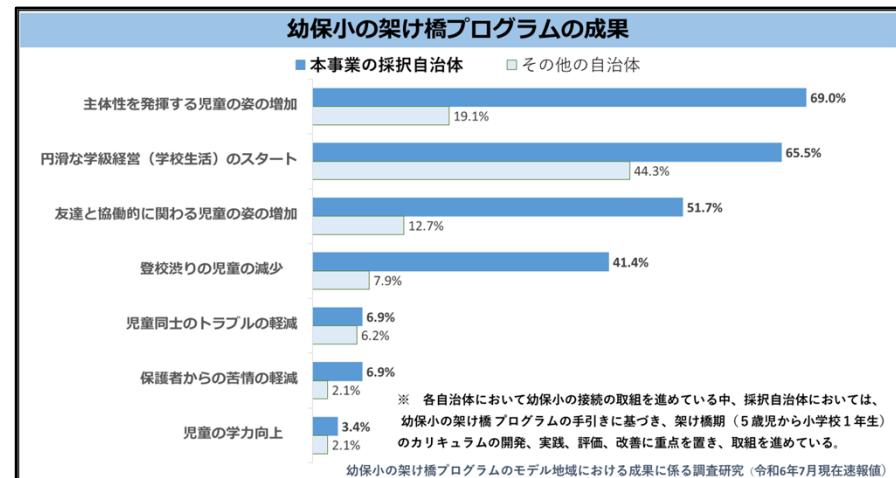
事業内容

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るために、自治体における幼児教育センター等の幼児教育推進体制等を活用した、かけ橋期のコーディネーター等の育成・派遣を推進すること等により、5歳児から小学校1年生までのかけ橋期のカリキュラムの策定・実施・改善を行うための体制を構築し、全国規模で「幼保小のかけ橋プログラム」の更なる促進を図る。

実施主体	都道府県 市区町村	補助率
		◆ かけ橋期のカリキュラムの実施、人材育成：1/2 ◆ 幼児教育アドバイザー活動※：1/3 ◆ 広域連携による実施：1/2

※「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」及び
本事業の実施実績が2年以下の自治体が対象

補助対象 経費	◆ 幼児教育アドバイザーやかけ橋期のコーディネータ等の派遣・育成に必要な経費 ◆ かけ橋期のカリキュラム開発会議等の開催に必要な経費 ◆ 実践研究、巡回訪問、公開保育・研修等の実施に必要な経費 ◆ 広域連携により本事業を実施する上で必要な経費 (人件費、会議費、諸謝金、旅費、委託費等)
------------	---



幼保小接続による不登校・いじめ対策等に関する調査研究事業

令和8年度予算額（案）

0.3億円

（新規）



現状・課題

- 小学校低学年において、不登校児童の増加率が高く、また、いじめの認知件数が多いことを踏まえると、**不登校・いじめ対策の観点からも、幼保小接続期の教育の充実について検討を行い、対策に取り組むことが重要**である。
- 幼児教育施設と小学校での学びや生活の段差が大きいと、子供が不安や戸惑いを感じて主体的に自己発揮しにくくなってしまうことなども指摘されており、**学びや生活の円滑な接続に取り組んでいくことが必要**である。

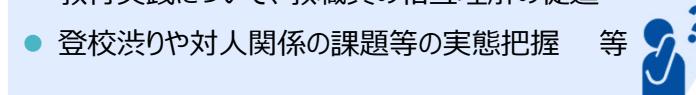
事業内容

不登校・いじめ対策等に資するため、小学校低学年において、その後の不登校やいじめ問題等につながる可能性のある登校渋りや対人関係の課題の減少に向けて、**幼児教育施設と小学校間の学びや生活の円滑な接続に関する具体的な取組について実践研究**を行い、各地域における不登校・いじめ対策等の推進を図る。

取組イメージ

相互理解・実態把握

- 幼児教育施設と小学校の学習環境・生活環境や教育実践について、教職員の相互理解の促進
- 登校渋りや対人関係の課題等の実態把握 等



学びや生活の円滑な接続

- 入学時の不安解消に向けた環境づくり
- 幼児教育の考え方を取り入れた小学校教職員の児童との関わりや指導 等



効果検証

- 登校渋りの児童の減少
- 対人関係の課題の減少 等



参考事例の創出・周知



委託先

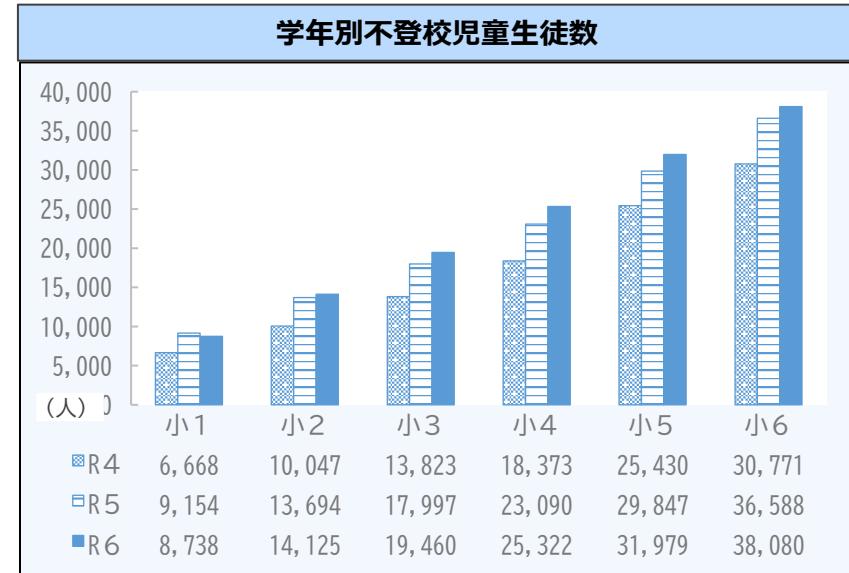
都道府県、市区町村

委託対象 経費

調査研究に必要な経費
(人件費、会議費、委員旅費、謝金、委託費等)

件数・単価

5箇所×約600万円



(出典) 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要

(担当：初等中等教育局幼児教育課)

幼児教育の学び強化事業

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額）

0.2億円

0.7億円

背景・課題

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が直面している課題解決を図ることにより、幼児が園での活動を通して、学びを深めていくことが重要である。

事業内容

① 教育課題に関する調査研究

幼児教育施設における教育の質の向上のため、幼児教育施設が直面している様々な教育課題について調査研究を行う。

また、幼稚園教諭等保育者の幼児教育に関する専門性の向上や子育ての支援を必要とする保護者への指導・助言、家庭教育といった幼児教育を巡る様々な課題に対応する力を養う方策について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・幼保小の合同研修や幼児教育アドバイザー等の人材育成に向けた研修等の改善・充実の在り方
- ・認定こども園における教育・保育カリキュラムの在り方
- ・幼稚園等におけるスクールカウンセラー等の活用の在り方
- ・幼児教育の質の向上のための拠点としての国公立幼稚園の役割 等

② 子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究

未就園児も含め、幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供して幼児の学びを深めていくことや、遊びを通した総合的な指導を行う幼児教育の重要性等について家庭や地域と認識を共有して意識を高めることなど、子育ての支援や家庭等との連携強化について調査研究を行う。

（研究の視点の例）

- ・幼児教育施設の機能を生かした子育ての支援の在り方
- ・幼稚園における預かり保育の在り方 等

対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園	委託先	研究機関、大学、都道府県、市区町村、幼児教育関係団体 等
件数・単価	① 3箇所×約400万円 ② 2箇所×約400万円	委託対象 経費	調査研究に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

幼稚園教諭等の人材確保のための 人材バンク創設・コンソーシアム構築事業

令和8年度予算額（案）

0.7億円

（新規）



背景・課題

- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す幼稚園教諭等の人材については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、**人材の需要の高止まりに供給が追いついていない。**
- **人材不足が各幼稚園の深刻な課題**となっている中、多くの園では**民間の有料職業紹介事業者に高額の紹介手数料を支払って**人材確保を図っており、園の経営を圧迫している。このような状況が**質の高い幼児教育を提供するうえで大きな制約**になっているという声もある。

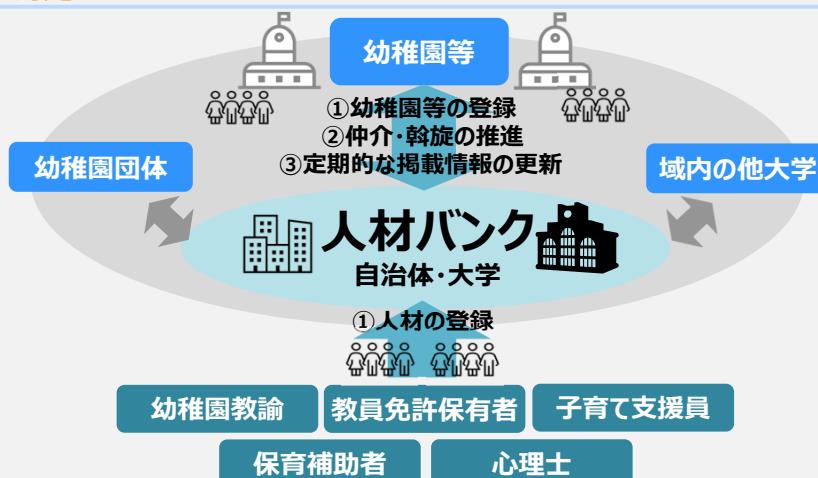
有効求人倍率の推移（年平均）

	H29	R6
全職種	1.35	1.14
幼稚園教諭	1.66	2.71
保育士	2.47	2.95

事業内容

①人材バンク創設事業

自治体や大学等が、幼稚園教諭等の人材確保のための**人材バンクを創設**
⇒**地域全体の公益性の高い人材確保ネットワークを構築し、幼稚園教諭の人材不足に対処**



①幼稚園等・人材の登録

- ・ 幼稚園教諭・養成校卒業生等に対して、人材バンクに登録するメリットを周知する等して、登録を促進。
- ・ **養成校や幼稚園団体等とも協働し、人材バンクへの積極的な登録を促す体制を構築**

②仲介・斡旋（就職支援）の促進

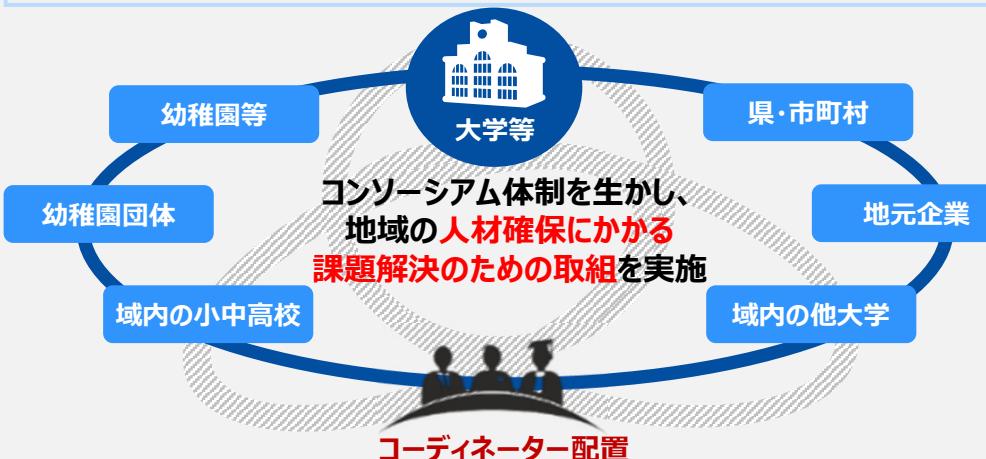
- ・ 主に復職希望者を対象。
- ・ 個々のニーズにあった求人情報の掲載等により、**入職時のミスマッチを防ぎ、定着率の向上に繋げる。**
- ・ 追加的な取組みとして、人材バンクに登録された教員免許状保有者等に対して、**アウトーチ型の支援**を実施することも想定。

③定期的な掲載情報の更新

- ・ 日頃からの各主体との密な連携により、定期的な掲載情報の更新や、登録者への周知が図られるような、効果的な取組を実施。

②コンソーシアム構築事業

自治体や大学等が主体となり、**地域における人材確保に向けた協議体制を構築**
⇒さらに、**地域の多様な主体による連携・協働の在り方を検討し、その成果を全国的に普及**



<想定される課題の例>

- ・ 養成校入学者数の減少
- ・ 養成課程を通じた希望者数の減少
- ・ 入職時のミスマッチによる早期離職
- ・ 幼稚園教諭や専門人材等の人材不足

<課題解決のための取組>

- ・ 外部人材の活用・人材交流
- ・ 教育実習の実施に関する統一マニュアル等の策定
- ・ 幼稚園等からの相談受入れ体制の整備
- ・ 広報活動等

事業開始年度 令和8年度～

委託先 自治体、大学等

事業規模 ① 500万円 5団体

② 600万円 5団体

(担当：初等中等教育局幼児教育課)

幼児教育に関する大規模縦断調査事業

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額）

1.0億円

1.1億円

背景・課題

- 幼児教育の分野においては、長年にわたり、より良い教育を目指した実践等が積み重ねられてきたが、今後は調査・研究から得られた実証データの分析によるエビデンスにも基づきながら、政策形成に取り組むことが重要。また、諸外国では、幼児教育の効果を示した長期追跡調査の研究成果はあるが、各国の教育制度や文化等も異なることから、日本においても、大規模な追跡調査を実施することが必要。
- 本調査では、子供の成長に資する質の高い幼児教育を科学的に明らかにし、今後の幼児教育の政策形成（幼稚園教育要領の改訂や指導資料の充実等）に資するエビデンスを得るため、令和6年度における5歳児を対象に5年間の追跡調査を行い、幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証を行う。

調査の概要

（1）実施対象 令和6年度における5歳児を対象にした5年間の追跡調査

※地域区分や人口規模等を踏まえて、全国8ブロックから大規模・中規模・小規模自治体合わせて75市町村から調査対象者を無作為抽出

（2）調査方法・調査対象 以下の調査対象者にアンケート調査を実施

- ①調査開始（R6年度）時点で、就学前教育・保育施設（施設種、公立・私立、認可・無認可は問わない）に通う5歳児を子供にもつ保護者
- ②上記①の5歳児が通う施設の園長・担任保育者（幼稚園教諭、保育教諭、保育士等）※本調査1年目（R6年度調査）のみ
- ③上記①の5歳児が就学した小学校の校長・担任教師 ※本調査2年目（R7年度調査）～

（3）調査内容 ①保護者：子供の成長、資質・能力、家庭での養育環境 等

- ②園長・保育者：保育者の人数、園の取組、労働環境、保育者の実践 等 ※本調査1年目（R6年度調査）のみ
- ③小学校の校長・担任教師：幼保小接続の取組、学級風土 等 ※本調査2年目（R7年度調査）～

※なお、調査の実施に当たっては、委託先において、幼児教育や発達心理学に加え、経済学、脳科学、教育政策等の様々な分野からの研究者でネットワークを構築し、多様な視点から分析等を行う。

委託先・箇所数

・大学1箇所（継続のみ）

単価

・約8,900万円

対象経費

・調査実施に必要な経費

スケジュール（事業実施期間）

R5年度先行
調査
の実施

R6年度本調査
(5歳児)
の実施

R7年度本調査
(小学校1年生)
の実施

R8年度本調査
(小学校2年生)
の実施

R9～10年度本調査
(小学校3～4年生)
の実施

幼児教育の理解・発展推進事業

令和8年度予算額（案）

0.3億円

(前年度予算額)

0.3億円

背景・課題

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、**幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われるよう**、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、**先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深めることが求められている。**

また、令和6年12月に、**中央教育審議会**に対し、**初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について**諮問が行われ、**幼児教育と小学校教育との円滑な接続の改善の在り方等**について検討が行われているところであり、これらの審議等を踏まえ、**幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂を着実に実施する必要がある。**

事業内容

幼児教育の理解・発展推進事業（事業開始年度：平成12年度～）

各都道府県において、設置者（国公私）や施設類型（幼稚園、保育所、認定こども園）を問わず、自治体の幼児教育担当者や幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象として、幼保小の架け橋プログラムなど、**幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う都道府県協議会を開催する**。また、都道府県協議会における成果を**中央協議会において発表・共有**することで、さらなる幼児教育の振興・充実を図る。

中央協議会（文部科学省）

（都道府県協議会の成果の発表、先進事例の発表等）

協議の成果報告、
中央協議会への参加 等

協議主題の提示、
中央協議会への参加依頼 等

都道府県協議会（教育委員会）

- 幼稚園、保育所、認定こども園を対象とした幼稚園教育要領等に関すること
- 幼保小の架け橋プログラムに関すること 等

国公私立幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園、小学校の教職員の参加

件数・単価

47箇所×約50万円

支出先

都道府県

対象経費

都道府県協議会に必要な経費
(諸謝金、委員等旅費、教職員研修費)

幼稚園教育要領等の改訂

令和6年12月 中央教育審議会諮問

初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について
【審議事項】

幼児教育と小学校教育との円滑な接続の改善の在り方 等

幼児教育と小学校教育との円滑な接続の改善の在り方、設置者や施設類型を問わず、幼児教育の質の向上を図る共通の方策について検討。

中央教育審議会の審議等を踏まえ、幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂を着実に実施するとともに、その解説書等を作成。

幼児教育実施のための指導資料の作成等

幼稚園教育要領等に基づく活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

（担当：初等中等教育局幼児教育課）

OECD ECEC Network事業への参加

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額）

0.2億円

0.2億円



背景・課題

- 質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっているところ。
- このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための基礎データの整備に貢献とともに、これらの事業への参加により、国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

事業内容

下記の事業に参画し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」

(Starting Strong Teaching and Learning International Survey (TALIS Starting Strong))

勤務環境や研修、管理運営等について、保育者及び園長・所長を対象に、第2期調査が2021年から開始。
第2期調査では、日本の保育者及び園長・所長の研修等による専門性向上への意識の高さなどが明らかになった一方、保育者の仕事時間や仕事に対する満足度、社会的評価等についての課題もあり、調査結果を参考に施策立案に活用。

「未来を形作る：幼児教育・保育を通して人生を変革する」

(Shaping the Future : Transforming lives through Early Childhood Education and Care)

ECEC networkにおける25年にわたる幼児教育・保育に関する国際的な政策レビューを未来に向けた考察に発展させるため、幼児教育・保育に関する指標のダッシュボードの作成、人材の確保、研修、定着に関する政策文書の作成等に取り組む。2025年から2026年にかけて調査・公表予定。

過去の参加実績

○「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」(2018年)

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を調査。

※ 拠出金については、文部科学省、こども家庭庁で按分して負担。

※ 国内における調査実施の事務的経費は国立教育政策研究所で負担。

○「質の高い包括的な幼児教育・保育を目的とした政策への研究の転換」(2023～2024年)

「幼児教育・保育を通じたより平等な機会と包括性の確保」に向けて、子供の発達、学習、福祉に関する最新の研究を基に、幼児教育・保育に関する政策の改善、新しい政策の導入条件等を調査。

教育支援体制整備事業費交付金

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額）

7.9億円

8.3億円

令和7年度補正予算額

20億円 ※

現状・課題・事業内容

- 子育て支援の更なる充実と幼児教育の質の向上を図るため、預かり保育やこども誰でも通園制度の実施も踏まえた子どもの学びに必要な環境整備、DXを推進し教員が子どもと向き合う時間を確保するためのICT環境整備等を支援する。

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 ※

幼児の学びに必要な遊具、運動用具、保健衛生用品等の整備を支援



2 幼児教育の質の向上のための研修支援

教育の質の向上を図るため、教職員を対象とした研修を支援



3 園務平準化のための業務体制への支援

- (1) 安心・安全のための園務平準化に必要な経費を支援
- (2) 認定こども園等へ移行するための準備経費を支援



4 ICT環境整備の支援 ※

教員等の業務負担を軽減し幼児と向き合う時間を確保するためのICT環境の整備を支援



対象
校種

- 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園
- 幼稚園、認定こども園、保育所
- 幼稚園
- 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園

主な
対象経費

- 物品購入費等
- 研修参加費等
- 事務職員雇用費等
- 端末購入費等

実施
主体

都道府県

補助割合

国 1 / 2 等

事業開始年度

平成27年度～

私立幼稚園施設整備費補助金

令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

4.4億円

4.5億円)

令和7年度補正予算額

20億円 ※

現状・課題・事業内容

- 緊急の課題となっている国土強靭化の取組を推進する園舎や外壁等の非構造部材の耐震対策、子どもの命を守る防犯対策、省エネルギーの推進に向けたエコ改修、バリアフリー化等の施設整備に要する経費を支援する。

1 耐震補強

… 耐震補強、非構造部材の耐震対策、耐震診断、防災機能強化

2a 防犯対策

… 門・フェンス・防犯監視システム等の設置

2b 特別防犯対策

… 防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等を含めた防犯対策整備

(R5～：補助率の嵩上げ1/3→1/2をR10まで延長)

3 新築・増築・改築

… 新築、増築、耐震改築、その他の危険建物の改築

4 アスベスト等対策

… 吹き付けアスベストの除去等

5 屋外教育環境整備

… アスレチック遊具、屋外ステージ、防音壁等の整備



6 エコ改修

… 太陽光発電、省エネ型設備等の設置・改修

7 内部改修

… 預かり保育、学級編制基準見直し（1学級35人→30人）

… 園舎の整備（多様な学びのための間仕切り設置、空調整備等）

8 バリアフリー化

… スロープの設置、トイレのバリアフリー化等の整備

対象校種

私立の幼稚園

実施主体

事業者（学校設置者）

事業開始年度

昭和42年度～

補助割合

国1/3、事業者2/3

※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強

特別防犯対策

国1/2、事業者1/2

対象経費

工事費、実施設計費、耐震診断費 等